

## 第2回和光市地球温暖化対策委員会 会議録

日時 平成28年2月3日(水)

午後2時00分～3時05分

場所 和光市役所 502会議室

出席委員：中川委員、藤井委員、松田委員、小林委員、横山委員

事務局：大野環境課長、丸山環境課長補佐、清水統括主査

傍聴者：なし

### 1. 概要

次第のとおり。

### 2. 議題

#### (1)二酸化炭素排出状況について

事務局：和光市地球温暖化対策実行計画区域施策編の第6章に、計画の進行管理について定めており、実行計画の進行管理を行う上で、計画策定後の二酸化炭素の排出状況を把握する必要があることから、和光市域全体の二酸化炭素排出量を毎年定期的に推計していくこととしました。推計につきましては、埼玉県が毎年、市町村別の温室効果ガス排出量を推計し、ホームページ等で公表している「埼玉縣市町村温室効果ガス排出量推計報告書」の数値を用いています。

なお、昨年度公表された2012年度版の報告書は、昨年、年明けすぐに公表されたのですが、最新版の2013年度版は現在、県のほうで公表に向けて準備中とのことですので、2013年度の本市の二酸化炭素排出量の推計値については県の温暖化対策課に直接問合せで教えてもらった数値を記載しています。また、過去の推計値につきましては2012年度版の報告書のものを使わせていただいているので、あらかじめご了承ください。

(中略 資料1に基づき説明)

冒頭でも説明しましたが、県のほうで温室効果ガス排出量推計報告書の2013年度版がまだ公表されていないため、部門別の二酸化炭素排出量の増減についての要因までは分析できていませんが、全体で増加となった要因の一つとして、環境省が毎年度公表している、電力の二酸化炭素排出量の算定に用いる電力排出係数が、2012年度から2013年度にわずかながら上昇したことが考えられます。

## 【委員の意見及び事務局の説明】

中川委員：速報値なのでまだ変化はあるかもしれないが、国のほうでは2014年の速報値が出ているが、埼玉県は追いついていないのか。

事務局：埼玉県は2013年度版が最新のもので、県から遅くとも今週中に公表予定と聞いています。

中川委員：2012年、2013年、2014年と、全体的に減りかけてきているが、和光市は若干増加している。国でも減っている地域や増えている地域があると思うが、東電の係数以外にも分析ができればお願いしたい。

事務局：県から2013年度の報告書が出ていないので詳細の分析は難しいが、1人当たりで割り返すと4.2tで増減がなく、さほど悪い数字ではないと考えています。

中川委員：人口は増えているが、1人当たりの排出量が抑えられているので、頑張っている感じがする。和光市を含めて周辺四市ぐらいのところ、同じような傾向なのか、それとも和光市は四市の中でも良いほうなのか。地域特性があると思う。

事務局：この表で見ると2009年度から2012年度にかけての増加は電力の排出係数が上がったことが一番大きな要因だと思うが、埼玉県全体でも過去のデータを見ると、ほぼ同じような傾向で、例えば和光市では2000年度から2005年度にかけてかなり減っています。特殊的な要因がある市町村は別だが、そういった要因を含めなければだいたいこのような傾向になっています。

松田委員長：1990年度と比べると、産業部門が3分の1になっていて、民生部門が2倍になっているのは何が原因か。

事務局：産業部門は本田技研の工場が無くなったことが要因だと思います。民生部門の増加に関しては、人口がかなり増えているので、この要因が一番大きいと考えています。民生部門の削減は和光市も含め、各市とも難しい状況だと思います。

松田委員長：民生部門は自動車がハイブリッドになったり、LEDランプを使う家庭が増えているので、もう少し減ってもよいのかな、という感じはしたのだが。

事務局：ガソリンの消費量などは運輸部門などに入っていると思う。2011年の震災の時にかなり電力の消費は落ちたと思うが、それを除くと人口が増えたりしている中での削減は難しいと思われます。

中川委員：たまたま昨日、うちエコ診断士の更新の研修会があったが、その中で、運輸部門で出している二酸化炭素の50%が自家用車からのものとのことだった。一部、営業や商売で使われているものもあるかもしれないが、大半は自家用車である。

松田委員長：和光市ではプロパンから都市ガスへの切り替えが増えている。都

市ガスとプロパンでは、CO2の排出量はどちらが大きいのか。

藤井委員：計算をどのようにしているか分からないが、そんなには変わらないと思われる。

## (2)平成26年度温暖化施策の取組状況について

事務局：資料2をご覧くださいと思います。平成26年度和光市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づく取組状況と評価ということで、実行計画に記載されている計画内容、その中の実行計画に基づく取組内容を平成26年度の実施状況を記載しまして、自己評価を◎、○、△、×の4段階で記載しています。上から順に説明します。(後略 資料2に基づき説明)

### 【委員の意見及び事務局の説明】

中川委員：施策1の③の商工会の関係だが、これはもう終了しているのか。どれぐらいの期間実施したのか。

事務局：2年ぐらい実施したはずですが、もう既に終了しています。

中川委員：この事業で下新倉小学校に太陽光パネルを設置したりすれば、まちの経済にも影響したのではないかと思う。そういう事例があったときに、追加でお願いはできないのか。

事務局：県の事業なので難しいと思います。

中川委員：屋根貸し太陽光発電事業で、アグリパークもあったと思うが。

事務局：アグリパークは建物が小さいため屋根貸し太陽光発電事業の対象になっていません。緑のカーテンは設置しました。

中川委員：確認だが、自転車市役所は◎になるにはどうしたらよいか。

事務局：環境課にも電動自転車があり使用しています。現場に行き帰ってくるだけであれば自転車で済むようなところもありますが、荷物があつたり、急な苦情があつた場合などは業務の効率上、車を使わざるを得ないことがあります。

中川委員：それは仕方のないことである。普段使えるときには使っているのであれば、数字を使っているか分からないが、良い評価になるのではないか。

横山委員：総務課で自転車の貸し出しを行っていますが、このところで自転車が古くなり使えなくなったものを入れ替えました。そのタイミングで庁内のサイボウズ掲示版という職員が共有して見ている掲示板でお知らせしたので、そういった機会に、近い所へ行く際は自転車を利用しましょうとPRしてもよいかと思います。

中川委員：雨の日に自転車に乗れとか、遠い所へ行く場合など、厳しいものは外して、自転車を利用できる機会にどれだけできたか、という感じ

で評価していただいたほうがよいのではないかと思います。

松田委員長：和光市には自転車のブルーラインがない。朝霞市にはある。少なくとも県道に作ってもらいたい。県道は自転車で走るとバスが怖い。もう1つ、バスの件だが、最近、東京北部郵便局に行くバスが走っている。多くて1時間に3回ぐらいである。それで、人が乗っているのが夕方6時発着便だけが満員で、あとは空気を運んでいるようなものである。あの大型の、しかも中古バスですよ。人の載っていないバスを発車させる必要があるのか。郵便局に対して、小型化して天然ガス車にするように言ってもよいのではないか。あそこに、西武バスからの車か聞いたんですよ。西武バスではなくて郵便局のバスなんですね。ただ、バスの持ち主は西武企画と書いてあって、あれには東京北部郵便局と書いてあるんですよ。あの大型バスが一日中走っているのも邪魔だし、お客も乗っていないのだから。だったらもっと上手い方法を、温暖化のためにも郵便局にお願いできないですかね。西武バスのほうで市役所に作ったものを広報に載せるのだったら、空気を運んでいる西武大型バス3台は邪魔だと書いてもいいんじゃないですかね。

事務局：東京北部郵便局も営業を始めたばかりなので、おそらく実績を見て、無駄だと思えば削減する方策は考えると思います。他のバス路線も利用状況が少なかったりするところもあるとは思いますが、バスがあるということで、利用促進になっている部分もあると思いますので、状況を見ながら考えていきたいと思っています。

藤井委員：施策1の中で②公共施設等における再生可能エネルギーの積極的導入とあるが、これからいろいろな公共施設が年数的に古くなってきて、改築等をする際は入れていかれるのかなと思うが、これから予定している公共施設は結構あるものなのか。

横山委員：全国的に作っているものですが、現在、和光市では公共施設の総合管理計画というものを作っていて、このままいくと公共施設の維持管理ができなくなるし、財政状況と合わせて先行きが見通せないのので、この計画を作ってきたらちゃんと見通しを立てながら運営していくということになっています。その中の大きな構想では原則として新規施設は建てなかったりとか、ある施設は今度は統合して複合化していくこととしています。来年度になって、個別の施設について今後、いずれ複合化しましょうとか、廃止しましょうとか、施設によってはその機能とか周りの環境によって方向性を決めていくこととなります。今の時点で具体的に何をやります、というのはありませんが、新しく設備投資する場合には再生可能エネルギーというものは当然、考慮しなければならないと思っています。

藤井委員：民生部門でかなり CO2 が高まってきているが、和光市さんにもこういった補助金を設定していただき非常にありがたく思う。意見になってしまうが、その中で、現在は個々の取組がメインになっているかと思うが、例えば和光市で戸建の多いエリアとか、エリアに特徴があると思うので、街区で省エネを普及するエリアにするなど、例えば県で実施している展開エコタウンのような取組を入れていくと、少しまちの価値も上がってくると思うし、CO2 削減にもつながるのではないかと思う。あと、小学生を対象にいろいろと啓発活動をする中で、4年生を対象にされているのは理由があるのか。

事務局：かなり前から4年生を対象にしていますが、おそらく、取り組んでもらうのにちょうど適した年齢ということで設定したものと思われる。

小林委員：施策3の低炭素型の交通体系の推進のところで、路線バスの待機場の提供とか運行調査とか、そういったのはありがたいと思うが、前に市長も言っていたように、和光市の北側のほうというのは路線バスも袋小路なんですよ。成増に抜ける道はあるが。将来的にはぜひ高島平とか北戸田とかのほうに抜けるような交通政策ができればよいと思う。そうすれば和光市の乗降客も増えるし、北側のほうに住んでいる人も便利である。

事務局：前に議会の一般質問等でもそのような話がありまして、調査した経緯はあるようですが、高島平の乗り入れだと、乗り入れのバス会社を新たに整備しなければならないとか、民間のバス会社のほうで課題があるようで、すぐには難しいようです。

小林委員：北インターの区画整理地内に、せっかく道路を造るのであれば、バスが停まれるようにしてほしいと市に意見を言ったことがある。今度は、日本郵政ではなくもっと小さい企業がいっぱい入りますよね。そうしたら、ぜひその辺にはバス路線を誘導していただければいいなと思う。

松田委員長：高島平に乗り入れるバスとなると、国際興業に、東武バスの営業区域内で認めなければならない。北インターチェンジあたりは東武バスが走っていないから、国際興業を入れて、東武バスが高島平に行けるようにする方法もあることはある。

小林委員：1社でやれば結局、和光でいえば東武だし高島平は国際興業となるが、南口は西武が乗り入れしている。そのへんは協力すればある程度できるし、羽田空港と各地を結ぶのは地元と東京リムジンの両者がタイアップしてやっているのだから、できなくはない。ぜひそれは、中に立つ行政から働きかけていただきたい。

事務局：新しい開発区域で、ある程度需要があれば成立すると思います。議

会でも要望がありまして、常にそういったことを踏まえながら民間バス会社への要請等は随時行っているようですので、引き続き努めるようにしたいと思います。

中川委員：施策6の①情報提供の推進とあるが、これは何回ぐらいやられているのか。

事務局：情報提供というのは、年に1回、ホームページ上でアップしています。

中川委員：太陽光のほうは補助金を今年も実施するという案内ですよね。そこには実績も入っているのか。

事務局：ホームページのリニューアルがあり、現在、実績の部分が削除されたままになっていますので、再度掲載したいと思います。

中川委員：補助金といっても税金なので、税金を使うものはちゃんと情報公開してください。あと市役所の事業活動のほうはホームページに出しているのか。

横山委員：年度が終わった翌年度に各課に依頼をかけて、ガソリンや電気をどれくらい使ったか等の集計をして、毎年夏ぐらいに公表しています。

### (3)平成28年度温暖化関連施策について

事務局：平成28年度の温暖化関連施策ですが、省エネ機器等の補助金の要綱改正を予定しています。対象機器に平成27年4月からはHEMSを追加して、エネファーム、エコキュート、エコウィル及び太陽熱温水器がメニューにあります。今までは例えばHEMSとエネファームを設置した場合、どちらかしか補助金が受けられないため、エネファームが5万円でHEMSが1万円の補助額なので、申請者は当然ながらエネファームを選ぶ形になります。それを、HEMSに関しては他の機器と併用できるようにして、HEMSの補助額1万円にプラスしてエネファーム等の補助額5万円で合計6万円が受けられるようになります。なお、HEMS無しでもエネファームなどの補助金は現行どおり受けられるようにします。これを平成28年4月からの改正を予定しています。それと、昨年度と今年度の委員会は1回ずつの開催でしたが、来年度は地球温暖化対策実行計画区域施策編の中間見直しがある関係で、4回ほど開催を予定しています。事務局のほうでたたき台を作りまして、その見直し案についての審議をお願いしたいと思います。

#### 【委員の意見及び事務局の説明】

中川委員：今年の4月から電力自由化が始まるが、28年度の中間見直しのとときに、作ったものを見直すということしかやらない、前のものしか

やらない、という意味もあるかもしれないが、その後にとっても影響を及ぼす電力自由化なので、ぜひ施策の中に加えていただきたい。どの業者が良い悪いという話ではなく、市民に対してそういう機会を上手に使いましょう、ということ啓発しなければならないのではないか。特に温暖化は補助金とかそういうことでは済まされないぐらいに非常にテーマが広いので、そういうところに向かってどんどん啓発、PRしていかないと、進まないと思う。厳しく言えば、この一昨年、どのぐらいCO2が下がったか、計画と横ばいになっていたデータとはどういう関係かなど、内容によっては細かいことをやるべきものもあるが、そういったことではなくて、どれだけ幅広くみなさんにこの温暖化の問題について情報提供したか、ということが大事になると思う。特に、電力自由化はそれこそ、省エネ機器を買うまでもなく、再生可能エネルギーとか、排出量の原単位が少ないところと契約すれば勝手にどんどん減っていくわけですよ。それぐらい契約が重みを持つ。自分で選べるということだから、市民にもそういう公表をするように、方法を示していかなければならないと思う。それは言い方を変えると、新電力が安いからといって地球環境に良くない会社を選ぶことを戒めるぐらいのイメージもある。市民に対して動きを伝えるべきである。

事務局：そういった啓発は入れていこうと思います。

松田委員長：4月から新しい電力会社に変えると、メーターがスマートメーターになる。東京電力を使っている人は2年以内にスマートメーターになる。昔は、スマートメーターにすると双方向になるという話を聞いていて、例えば、「明日は暑いですがみなさん節電してください」のようなメッセージが届いて、夜中になると、お宅はきのうはどれぐらい節電できたかメッセージが入ってくるとかこないかという話もある。そういうのを上手く使えるのなら温暖化防止によいのかなと思う。

事務局：メッセージが入るといのはどういうことでしょうか。

松田委員長：スマートメーターは双方向で、例えば、小さな電力会社などが、明日、暑くて自社の電力が一杯になってしまいそうなので、「みなさん節電してください」とメッセージを送る。それで節電しないとどうなるか。どこかの電力の隠れ原子力を持ってこられる。太陽光だけ使っている会社でも足りないときには、だいたい電力会社から仕入れられるようになるので、先ほど中川委員が、自分で選べると言われたが、自分で選べないエネルギーが入ってくる可能性はある。それと、我々も電力会社を選べるが、電力会社も我々を選ばんですよ。「あの人は原子力反対ばかりしているから、うちはあなたは嫌いです」と

ということも言えるらしいのです。スマートメーターが本当に使う人の立場にとって便利なのか、電力会社の側にとって便利なのかがちょっとわからない。電力会社を選んで太陽光ばかりかと思ったら夜の電力は隠れ原子力だった、ということはないのか。

中川委員：あります。電線に入っているのはそれこそ九州で動いた原発の電気も含むし、全て入っている。

松田委員長：一般的に、30アンペアより少ない人は、新電力に変えると電気代が高くなる。安いとかポイントが付くと言われて変えたがそうでもない、という話が出てくる。

#### (4)その他

事務局から、次回委員会は平成28年5月頃に開催予定である旨の説明があった。